

# 自由民主党国土強靱化総合調査会レポート NO.13

自由民主党国土強靱化総合調査会（会長：二階 俊博衆議院議員）の第十三回会合が下記の通り開催されましたのでご報告致します。

1. 日 時 平成 24 年 2 月 9 日（木）8:00～9:00

2. 場 所 党本部 707 号室

3. 参加者 二階俊博会長、野田毅顧問、町村信孝顧問、武部勤会長代理、林幹雄筆頭副会長、三ツ矢憲生副会長、宮腰光寛副会長、佐藤信秋副会長、鶴保庸介副会長、脇雅史副会長、福井照事務総長、平井たくや常任幹事、小野寺五典常任幹事、下村博文常任幹事、山田俊男常任幹事、望月義夫常任幹事、吉野正芳常任幹事、竹本直一常任幹事、泉信也参与、伊東良孝、今村雅弘、伊藤忠彦、江渡聡徳、遠藤利明、河村建夫、北村誠吾、高村正彦、中村喜四郎、古屋圭司、磯崎仁彦、猪口邦子、岩井茂樹、岩城光英、金子原二郎、岸信夫、熊谷大、小坂憲次、佐藤正久、松村祥史、山本順三（順不同）

代理参加 古賀誠顧問、山東昭子顧問、金田勝年副会長、赤澤亮正幹事、井上信治、石田真敏、加藤勝信、梶山弘志、木村太郎、近藤三津枝、佐田玄一郎、塩崎恭久、菅義偉、高木毅、棚橋泰文、永岡桂子、松本純、村田吉隆、森山裕、山本公一、山本幸三、片山さつき、佐藤ゆかり、末松信介、関口昌一、谷川秀善、塚田一郎、中村博彦、野上浩太郎、福岡資麿、藤川政人、古川俊治、松村龍二、松山政司、山崎正昭、若林健太（順不同）

4. 議 題 「エネルギー政策と政治のリーダーシップー田中角栄氏を回顧しながらー」  
（講師）財団法人 経済産業調査会会長 小長 啓一 氏

5. 講演要旨

## ①廃墟からの復興に向けた石炭増産

戦前、『油の一滴は血の一滴』であった。ルーズベルトの日本向けの油の禁輸措置が、日本が戦争を決意する特別な誘因となった。いかにエネルギー政策が、国の基本中の基本なのかが分かるのではないか。戦後は、廃墟の中からの立ち上がる日本として、当時のエネルギー政策の根本は、いかに国産エネルギーであった石炭を短期の間に増産体制をつくるかが最大の課題であった。国鉄が当時の石炭機関車を動かすだけの石炭を確保で

きておらず、それも進駐軍が優先的に使うため、国内には燃料が不足していた。いわゆる、傾斜生産方式で、石炭鉄鋼を重点的に増産しさらに化学肥料等の重点産業に資材を重点配分した。そして国内施策の一切を石炭の増産に集中することを昭和 21 年 12 月に閣議で決定した。炭鉱の労働者がなかなか集まらず、当時、配給制で労働者とその家族には特別に米の増配をすることを決め、人を集めた。社会党の片山内閣が誕生し、炭鉱国管を打ち出した。これは自由主義の大きな流れに反する施策になると、田中角栄氏をはじめとする自民党が奮闘し、生産現場は国家の直接管理方式ではなく、あくまで経営者を通じた間接管理という折衷案で落ち着き、3 年の時限立法として昭和 23 年 4 月に成立した。この政策は内閣が途中で倒れ、2 年半で終わり、元の自由主義に戻った。

### ②経済大国の源となった電源開発・油主炭従

昭和 20 年代のエネルギー政策として、もう一つ電源開発が大きな課題となったが、軍備につながるとして進駐軍が認めない。進駐軍に対して自民党が戦争関連施設ではないことを意を尽くして説得し成功した。電源開発のための法律を制定し、黒部ダムをはじめとする大水力発電ができた。昭和 30 年代に入り、中東で油が発見され安い石油が手に入るのことが分かり、石炭に頼らない油主炭従政策の方向に政府が進み始めた。出光興産、アラビア石油など自主開発原油に取り組み大活躍した。中東の石油をいかに安定的に入れるかが課題となってくる。当時、石油の流通網を牛耳っていたのはメジャーと呼ばれる石油資本。ここに日本企業をいかに潜り込ませ自主性のある石油政策にもっていくかということ民族資本という話が出てきた。石油業法を制定し、民族資本育成の政策をとることになる。タンカーで中東から石油を運び、港に横付けして、そこに工業立地をする。これが新産業都市（新産業都市措置法）である。当時、日本と競争関係にあったのは米国やドイツであったが、油田や炭鉱は内陸部にあり、工業地帯もその近辺にあるため、中東の安い石油を使えなかった。資源のない日本は海岸に大港湾や新産業都市をつくることで 30 年代の国際競争力は、米国やドイツよりも強くなった。これが重化学工業化推進の源となり、経済大国への道を歩むことができた。

### ③石油危機から脱石油・脱中東 第 1 次石油ショック

経済大国高度成長の夢を一瞬にして破ったのが、昭和 48 年の第 4 次中東戦争に伴う「オイルショック」であった。その時、アラブ諸国は石油を武器に使った。敵国には一切油を禁輸するとし、日本やフランスといった非友好国に対して輸出量を減らし、友好国には安定供給を続ける政策を採った。米国は石油が産出し、中東から禁輸をされても直ぐには困らない。日本は、80%を中東に依存していた。発表の翌日から石油がなくなるのではないかと噂が出て、買占め、売り惜しみが発生した。いわゆるトイレットペーパー騒ぎである。この時リーダーシップをとったのが田中内閣であった。外交面においては、米国はキッシンジャー大統領補佐官を派遣し、イスラエルとの関係もあり、中立の立場をとることを求めた。しかし、田中首相は、「日本は無資源国家であり、中

東から原油の 80%を輸入している。米国がその分を肩代わりしてくれるなら米政府の方針に従ってもいいが・・・」と迫り、アラブとの友好関係をとることを米国に認めさせた。そして、三木、小坂の特使団を中東諸国に派遣、友好国であると伝え従来通りの石油供給を依頼し、日本向け石油の供給は一切減らされることなく確保した。しかし、世界的に 3 ドル水準であった石油は 4 倍の 12 ドルとなり、買占め、売り惜しみと相まって物価は高騰につながった。国内的には、買占め、売り惜しみに対処するため、国民生活安定緊急措置法および石油需給適正化法の 2 つの法律を緊急提案した。異例ではあったが、一月の内に衆参両院を通過した。石油ショックを受けて、脱中東、脱石油が国策となった。中東戦争が昭和 48 年 10 月に勃発し、その 11 月下旬の国会の予算委員会で、田中首相は「石油問題がここまできたら原子力発電の推進が必要なことは議論の余地がない。電力会社だけにまかせず抜本的な対策を政府が責任をもって行う」と宣言した。そこで電源三法といわれる法案の立案に取り掛かった。緊急事態であり原子力発電の開発に関する予算を年末に要求した。翌年 6 月には電源三法が成立した。電源三法によって、電気料金の一部から原子力発電所の立地自治体には手厚い交付金が出されることとなった。福島第二、柏崎など原発の建設が促進され、昨年 3 月 11 日までに 54 基が立地するに至った。いつまでも石油に依存しては、日本の国がどうなるか分からないという先見的な発想から原子力発電が進められ、経済の安定成長に寄与した。

#### ④資源外交

昭和 48 年には、田中内閣による資源外交が行なわれ、緊迫した交渉が行なわれた。特に印象深いのは、ソ連（シベリアのチュメニー油田開発で意見が一致）、フランス（アフリカ仏領のウラン鉱開発）、オーストラリア（ウラン鉱開発）などであった。ソ連では、開発にあたり、北方 4 島が未解決の問題であることを当時のブレジネフ書記長に認めさせた。数年後、第 2 次石油ショックが起こったが、第一次石油ショックの戦訓を活かして各種の取り組みにより乗り切ることができた。昨年 3 月 11 日までは、エネルギー政策は成功してきたといえるのではないかと。今後は、安全、安定供給、コストや環境への格段の配慮をしながらベストミックスを見出してゆくべきではないか。感情論ではなく、大局からこの問題の答えを出してもらいたい。

#### ⑤エネルギー政策の見直し

IEA が最近出した『エネルギーOUTLOOK 2011』では、世界的に動いている原発 3 割を減らすと、石炭はオーストラリアの輸出額の 2 倍の量を 35 年までに確保しなければならない。同様に天然ガスはロシアの全輸出量の 3 分の 2 プラスアルファ、現ドイツの再生エネルギーの 5 倍のエネルギーを増やさなければならない、との記述がある。石油は、今後 2 倍、3 倍の埋蔵量が見込めることはないが、天然ガスでは、米国でシェールガスの開発が進んでおり、多少有望かもしれない。少なくとも原子力発電をすべて止めて、他のエネルギーで賄う、または再生エネルギーで賄うのは当面できる話ではないという

のは国際的にも認められている議論ではないか。太陽光発電は注目されていて、長期的展望の中ではやっていかなければならないが、現実には今日、明日のエネルギーも現実的な視点として考えていかなければならない。先生方皆様には、日本の国益にかなったエネルギーのベストミックスを見出して頂くことをお願いしたい。サウジアラビアの大臣クラス3名のミッションが来日した。私の友人は「アメリカも前ほど頼りにならない。欧州はどうなるか分からない。中国は威張りすぎ。日本しかない。いすゞ自動車がトラックの組み立て工場をサウジアラビアに作った。自動車は日・サ協力のシンボルである。住友化学が100億ドルの石油プラントを投資した。また、日本の企業の協力で3つの研修所（自動車修理、プラスチックの成型、家電エレクトロニクス）を作った。素晴らしい成果だ」友人はさらに続けて、「日本の人々は今回の災害、原発事故で大変だが、福島を教訓を踏まえて、より安全な原子力施設をサウジアラビアにもってきて下さい」と言っていた。特に彼が強調して言ったのは、「石油は人類にとって有限の資源である。従って、できるだけ先延ばしして人類のために有効に使う。そのため、原子力発電と太陽光発電を従前の計画通り進めてゆく」ということであった。

#### ⑥政治のリーダーシップ

日中国交正常化40周年である。田中角栄元総理は、選挙公約の中に日中国交を進めていくことを掲げていたが、実際にどうやるかについては総理になってから判断することになる。元総理はしみじみと、「自分は今太閤と呼ばれ人気絶頂である。これは権力絶頂であるということである。権力が絶頂のときに、一番難しいことに挑戦するのが政治家の使命である」と言っていた。また、中国との交渉は、「一代目の目が黒い内にやるのが良い。二代目、三代目は権力が分散して国家の意思統一が難しくなる。毛沢東、周恩来が健在な今こそチャンスだ」とも言っていた。台湾を優先すべきという血盟の誓いをするほどの党内に反対意見もあったにもかかわらず、日本国民の将来のことを考えれば、自分の力が一番強いときに一番難しい問題に取り組むんだということで日中国交正常化に取り組み、成功した。

#### 6. 主な意見

・各電力会社の中で関西電力に原子力発電所が多いのは通産省の指導はあったのか。また、中国だが、今回の事故を反省し、先進国は原子力発電をどんどん建設しようということにはならないが、中国は平気で作ると思う。ベストミックスを考えると、そこを念頭に置いたものでないと、日本の競争力を失うのではないかと思うがいかがか。

・経済産業政策の流れを30分でまとめていただいた。強靱な国土づくり、強靱な経済構造づくりは重要だと思っている。なぜ我々は、これまでに原子力に力を入れてきたのか。石油ショックであったということは間違いないと再確認した。自民党支部にも自民党の政治家と電力会社との癒着で原子力発電が進んだと歪んだことを言われる。「油

の一滴は血の一滴」という感覚でやったというのが原子力である。田中元総理がその当時、ウラン開発まで考えていたという先見性には感服した。強い経済構造を考え、エネルギーの安定供給を見据えてやっていくことが重要であるということを教えていただいた。最後に、サウジアラビアが安全な原発を求めるとは、目からうろこの話で驚いた。サウジアラビアでさえ、原発を必要としているのだから、原発オンリーというわけにはいかないが、我々は改めて考えなければいけないと感じた。

・アラビア石油の利権交渉が継続できなかった。あれは何とか続けることができなかったか。折角、数少ない国産原油であり、今振り返ってどのように感じているか。

・昭和 50 年生まれで、トイレットペーパーのことなど感覚として分からなかったが、大変勉強になった。2 点伺いたい。原子力政策に舵を切るとき、今でも問題になっている最終処分をどう捉えていたか。中東の情勢で、今中東の春ということで指導者がいない状況になっているところで、日本はその石油に頼っている。イランとイスラエルが政情不安定になっている状況で、4 月にすべて原発が止まったときに、日本の世論が今は感情的になっているが、どのように変わっていくのかどのように感じているかを聞かせて欲しい。

・近く 4 月にバーレーン国王が来日する。それも日本に学びたいと言っている。日本は今、最低最悪の状況にあり、こんな時に日本に何を学びたいのか。

・米国のシェールガスはなぜ買えないのか。すごく安いと聞いている。

## 7. 小長啓一 講師の主な著書

- ・ 「日本の設計ー通産省は挑戦する」 (文藝春秋社)

## 8. 今後の予定

○日 時 3月8日(木) 午前8時～  
○場 所 党本部 707号室  
○議 題 国土の強靱化とは(仮題)  
講師:元気象庁長官 山本 孝二 氏

○日 時 3月14日(水) 午前8時～  
○場 所 党本部 707号室  
○議 題 「森林・林業と国土環境」について  
講師:東京大学名誉教授 太田 猛彦 氏

※ご意見送付先

【事務局】自由民主党政務調査会

国土強靱化総合調査会 担当

TEL : 03-3581-6211

(内線5425)

FAX : 03-3581-6700

E-MAIL : kokudo-kyojinka@mail.jimin.jp

以上